

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.200 2023年12月28日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：福田 益和

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



令和5年度 都道府県協会等代表者会議開催

11月24日、東京都・アルカディア市ヶ谷において、都道府県協会等代表者会議が開催された。出席者は47都道府県代表者。

会議開始前に赤池誠章参議院議員が来場され、あいさつを述べた後、公務のため退席。福田益和会長が開会あいさつとして、10月17日に常任理事会をオンラインで開催し、「専修学校の質の保証・向上に関する調査協力者会議」への対応として専修学校の制度改正について議論されたこと、令和7年7月に専修学校制度制定50周年を迎えることから記念事業について協議されたこと、10月19日に青山周平文部科学副大臣（当時）、11月1日に盛山正仁文部科学大臣に対して団体として表敬訪問を行い、専修学校及び各種学校の振興について活発な意見交換が行われたこと、また、本会議に先立ち自由民主党本部において開催された自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、議連総会）について報告した。続いて、山谷えり子参議院議員が来賓あいさつを述べた後、公務のため退席。その後、行政報告に移り、中安史明文部科学省専修学校教育振興室長が配布資料に基づき、令和5年度専修学校関係予算及び6年度同関係予算概算要求、修学支援新制度見直しについて、専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議、職業実践専門課程、留学生関係、関連法令の動向、専修学校「#知る専」等の広報活動等について説明、質疑応答の後、公務により退席した。

小憩後、関口正雄全専各連常任理事・総務委員長から、「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」等において議論された「専修学校専門課程の学修歴の国内的・国際的通用性の向上や教育の質保証を図るための法令改正」（専修学校の制度改正）に関し報告が行われた。



福田益和全専各連会長あいさつ

続いて、事務局から議連総会に関する追加報告、配布資料をもとに高等専修学校に対する地方財政措置（特別交付税）の実現について、私学法改正に係る寄附行為の作成について作成例をもとに説明、専修学校制度制定50周年記念事業、厚生労働省関連事業、令和5・6年度の主な会議日程等について報告。

最後に、福田会長より閉会の言葉が述べられ、会議を終了した。

自由民主党専修学校等振興議員連盟総会

11月24日、東京都・自由民主党本部において、自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、議連総会）が開催された。出席者は議員本人及び代理を含め48名。全専各連からは47都道府県代表者及び役員等25名が陪席。

司会及び進行は丹羽秀樹議連事務局長（公務により途中から赤池誠章議連事務局次長に交代）によって行われ、冒頭に塩谷立議連会長があいさつとして、厳しい状況の中でも人材育成のために次年度予算の獲得の意思を表明した。これに続いて、青山文科副大臣（当時）が専修学校への敬意を強調しながら、文部科学省として専修学校の機能強化や職業実践専門課程を推進していく決意を述べた。

議事に際し、福田会長が、当日配布した要望書をもとに、

「専修学校の振興策関連の要望事項」、「予算関連の要望事項」、そして「税制関連の要望事項」という三本の柱を軸に、専修学校の振興に関する団体要望を行い、菊田薫参与が同じく配布資料に基づき専門学校の制度整備について補足説明を行った。

この要望を受けて、司会により内容が確認された上で、「専修学校等の振興に関する決議」が議連の名において採択され、塩谷会長より青山文科副大臣に手交された。続いて行政による説明に入り、望月禎文科省総合教育政策局長が資料に基づき令和6年度専修学校関係予算概算要求の内容や高等教育の修学支援について説明され、職業教育体系の確立に向けた制度改正の実現として、学校教育法の改正についても言及した。

文科省の説明後、司会が赤池議連事務局次長に交代され、桃井竜介厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室長は、要望事項の「公共職業能力開発施設における教育訓練の専修学校等との役割分担の明確化」に関し、各県の公共職業能力開発施設については、地域の実情を踏まえての活動をあらためて求めたいと説明した。

この「公共職業能力開発施設における教育訓練の専修学校等との役割分担の明確化」については、赤池議連事務局次長より、より踏み入った各都道府県における協議の必要性が言及された。関口全専各連常任理事からは、施設維持のために定員充足が容易な新規高卒生募集が行われる根本の問題が指摘され、本来の社会人を対象とする割合等、数値的目標が設定されなければ具体的な進展が見られないのではないかという提起が為された。これに応える形で、塩谷会長が厚労省へ具体案の提出を求めた。

その他DXや社会人のリスクリング等に係る質疑応答を経て、最後に閉会あいさつとして、山谷えり子副会長が予算の獲得に意欲を見せるとともに、地方交付税措置が全国に行き渡っていない状況を踏まえて各都道府県の対応の重要性を指摘し、議連総会を終了した。

盛山文科科学大臣表敬訪問

10月19日、全専各連の福田会長と副会長3名（敬称略：八文字典昭、多忠貴、河原成紀）は文科省において、青山

文科副大臣（当時）を表敬訪問した。また、11月1日には参議院別館にて、八文字全専各連副会長と大岡豊（公社）兵庫県専修学校各種学校連合会会長・全国高等専修学校協会副会長が盛山文科大臣を表敬訪問した。

全専各連側から、職業教育を担う専修学校各種学校の振興に対する御礼、特に近年は、令和2年度から高等教育の修学支援新制度、4年度から職業実践専門課程に対する特別交付税による地方財政措置、今年度には専門学校留学生の卒後の就職機会拡大に繋がる「外国人留学生のキャリア形成促進プログラム」など、専門学校の振興を後押しする様々な制度が創設されたこと、また、高等専修学校についても職業実践専門課程と同様に都道府県補助に対する特別交付税措置の実現に向けた協力依頼を行うなど、我が国の職業教育体系の確立に向けた制度整備等を中心に専修学校及び各種学校の振興について団体としての意見を述べた後、意見交換を行った。



盛山正仁文部科学大臣（写真左より2人目）

専修学校の質保証・向上に関する 調査研究協力者会議

7月4日、文部科学省「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」（第29回）が開催され、議題①東京都専修学校各種学校協会「専修学校振興構想懇談会専門学校検討部会」報告書の報告と意見交換では、職業実践専門課程のさらなる充実、第三者評価内容について専門学校独自の基準を設定すべき、職業実践専門課程における企業連携では企業側の最新知識等を適切に授業や教材に反映できるかが重要、高校生にとって進路選択の一つの指標になるべきといった意見が出された。②留学生の卒業後の進路と教育の質保証については、文科省から「外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定」について説明。人手不足が続く中、介護や看護といった分野では3分の2以上が専門学校から輩出されており、そのような分野に社会

がどのように対応していくのか、専門学校の振興という観点からも重要であると説明。

また、11月9日には同協力者会議（第30回）が開催され、議題①専門学校における「分野」の現状等については、関係法令、近年の施策の動向をもとに修学支援新制度の対象拡大、専門課程に対する第三者評価の導入に言及。分野と認可に関する考え方の再整理や、学校基本調査の分類の見直しも含めた、必要な情報の整備を進めることや第三者評価の推進などに当たっても再整理は重要であると説明。②「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」における方向性のとりまとめ（案）については、議論の経緯等について報告された後、職業教育の充実方策、社会人のリスクリング、両性教育の強化拡大、国際通用性の訴求等について委員から意見が出された。次回会議では、とりまとめ（素案）が提示される予定。

専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議（第29回）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/027/shiryo/1402412_00011.htm

（第30回）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/027/shiryo/1402412_00014.htm

高等教育の修学支援新制度 中間層への拡大

「骨太の方針」等をもとに拡充された高等教育の修学支援新制度における新規支援区分の対象は、①世帯年収600万円程度（モデルケース）まで、②多子世帯（扶養する子の数が3人以上）、③理工農系支援（学問分野をまたがる学部・学科も、授与する学位の分野に理学・工学・農学が含まれれば対象。専門学校については「工業関係」「農業関係」の学科が対象）となり、来年4月の入学者から適用される。文部科学省では専門学校の対象学科にかかる確認事務をもとに10月2日付けで新規確認校を含む対象機関リストを文科省HPに公表した。

（内閣府HP「骨太方針」）

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/2023_basicpolicies_ja.pdf

（文部科学省HP「高等教育の修学支援新制度の対象機関（確認大学等）」）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1420041.htm

（文部科学省HP「高等教育の修学支援新制度の対象機関リスト」）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1421838.htm

改正私立学校法

私立学校を設置する学校法人のガバナンス改革を推進するための改正私立学校法。学校法人の意思決定機関にあたる「理事会」と諮問機関に位置づけられる「評議員会」の権限や役割を見直し、評議員会に理事の解任請求権を与えてチェック機能を高めることや、理事と評議員の兼任を禁止することなどが盛り込まれ、理事らの背任行為にも新たな罰則が設けられた。文科省HPでは今般の法改正の内容について説明動画（令和5年4月末収録）及び資料等を掲載している。改正内容にかかる「私立学校法の改正に関する説明資料について」は8月1日に更新され、改正内容に係るQ&Aも説明資料の71ページ以降に掲載。

※説明資料は公開時点での法改正の解釈に基づき記載されており、今後変更の可能性もあります。

（説明動画）

<https://www.youtube.com/watch?v=z8RnOPF4hQ0>

（説明資料）

https://www.mext.go.jp/content/20230801-mxt_sigakugy-000021776-0.pdf

説明動画・説明資料に関する質問については文科省問合せフォームまで（回答には時間を要し、内容によっては回答できかねる場合もあります。）。

（文科省問合せフォーム）

<https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=sBBYVms2kEKJJKjbwPnpL7H5LHDc2U10kXPxBnMKJsFUQzRFRVQ5NVJVU9VMVVBTEPNMEZEMzVRUy4u>

また、11月16日には本改正に対応した寄附行為作成例（大臣所轄学校法人向け、知事所轄学校法人向けの2種類）

が更新され文科省HPで公開されました。令和7年4月の施行に向けて、本寄附行為作成例を参考に寄附行為変更の検討をお進め下さい。

(寄附行為作成例一知事所轄学校法人向け)

<https://www.mext.go.jp/content/20230830->

mxt_sigakugy-000021776-02.pdf

令和5年度ブロック会議報告

令和5年度のブロック会議は皆様方のご協力のもと、10月27日の南関東ブロック会議をもって無事終了しました。

9月中旬以降に開催された2地域は次の通り(※は大会宣言、大会決議、決議事項等ありー詳細はプラスWEBに掲載)。

○東北ブロック会議(9月26日(火) 岩手県:【会場】ホテルメトロポリタン盛岡 参加者約100名)

○南関東ブロック会議(10月27日(金) 埼玉県:【会場】ロイヤルパインズホテル浦和 参加者約120名)※

次年度の開催日程は、令和5・6年度予定日程に記載。

新任ブロック長就任のお知らせ

○東北ブロック

龍澤 尚孝 氏(岩手県・盛岡外語観光&ブライダル専門学校)



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

文部科学省後援 情報検定(J検)出願状況

○後期情報活用試験(ペーパー方式・12月17日実施・団体出願)

出願団体数 18団体

1級 783名 2級 1,029名

3級 362名 合計 2,174名

○CBT方式(前期4/1~9/30・団体および個人出願)

総出願者数 7,278名

情報活用試験

1級 403名 2級 1,556名

秋の叙勲・褒章の受章者

令和5年度秋の叙勲・褒章が次の方々に贈られました。長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。(敬称略)

*旭日双光章

横田俊一郎(神奈川県:おだわら看護専門学校 校長)

中野 達也(福井県:福井県理容美容専門学校 理事長)

鈴木 良昌(愛知県:豊橋調理製菓専門学校 理事長)

北門 勝彦(奈良県:大和国際日本語学院 理事長)

内藤 正知(奈良県:奈良歯科衛生士専門学校 顧問)

村井 博美(香川県:島田芸術舞踊学校 校長)

*瑞宝双光章

山岸 信和(千葉県:千葉女子専門学校 副理事長)

*瑞宝単光章

望月耕二郎(静岡県:富士調理技術専門学校 理事長)

木戸 源生(京都府:〈専〉京都伝統工芸大学校 講師)

室山 哲雄(岡山県:西日本調理製菓専門学校 顧問)

森 國夫(香川県:四国医療福祉専門学校 校長)

*黄綬褒章

道法 昭英(山口県:YIC調理製菓専門学校 名誉校長 西洋料理師範)

*藍綬褒章

植木 砂織(兵庫県:神戸国際調理製菓専門学校 理事長・校長)

TCE財団だより

<https://www.sgec.or.jp>

J 検 <https://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <https://bken.sgec.or.jp/>

3級 3,173名 合計 5,132名

情報システム試験

基本スキル 983名

プログラミングスキル 427名

システムデザインスキル 431名

合計 1,841名

情報デザイン試験

初級 288名 上級 17名

合計 305名

ビジネス能力検定（B検）ジョブパス 出願状況

○後期試験（ペーパー方式・12 月 3 日実施・団体出願）

出願団体数 84 団体

総出願者数 5,790 名

2 級 801 名

3 級 4,989 名

○CBT 方式（前期 4/1～9/30・団体および個人出願）

総出願者数 3,613 名

1 級 45 名

2 級 732 名

3 級 2,836 名

TCE財団 第 147回理事会開催

10 月 19 日、TCE財団は第 147 回理事会をオンライン会議にて開催した。出席理事は 19 名、監事 2 名。福田理事長が開会あいさつを述べた後、定款により議長に就任。定款により議事録署名人、決議成立の要件を確認し、審議に入った。

はじめに【第 1 号議案 令和 5 年度事業中間報告】に関して、配布資料をもとに事務局が教員研修・研究、認定・表彰、出版・広報、検定、保険の各事業について説明。特に異議なく、全会一致で原案どおり拍手承認。

続いて【第 2 号議案 評議員会の招集について】に関して、配布資料をもとに事務局が第 98 回評議員会の招集について説明。異議なく全会一致で原案どおり拍手承認。

議長が全ての議案の審議、承認が確認し議事を終了した。

**専門学校留学生担当者研修会
オンラインで開催**

11 月 22 日、TCE財団と全国専門学校協会主催による「令和 5 年度専門学校留学生担当者研修会」が初めてオンラインにて開催された。受講者は 144 名。

平野公美子全国専門学校協会留学生委員会委員が開会あいさつを述べ、古舘一弘出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課留学審査第一課係長が「出入国在留管理行政の現況と取組」のテーマで講演。続いて、宮岡明子東京出入

国在留管理局留学審査部門統括審査官が「留学生に係る出入国審査・在留審査業務について」を講演、研修会を終了した。なお、本研修会は「申請取次研修会」に指定されており、確認事項等の提出を済ませた受講修了者には、申請取次に必要な、本財団の受講証明書が発行される。

令和 5・6 年度 予定日程

<全専各連・TCE財団 役員会・総会等>

全専各連関連会議

●全専各連第 138 回理事会・全国専門学校協会理事会合同会議

令和 6 年 2/22(木)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第 73 回定例総会・第 139 回理事会

令和 6 年 6/19(水)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国専門学校協会定例総会・理事会

令和 6 年 6/20(木)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●都道府県協会等代表者会議

令和 6 年 11/22(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

TCE財団関連会議

●TCE財団第 148 回理事会・第 98 回評議員会

令和 6 年 3/19(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●TCE財団第 149 回理事会

令和 6 年 6/4(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●TCE財団第 99 回評議員会

令和 6 年 6/25(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

●事務担当者会議

令和 6 年 4/19(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<ブロック会議>

●近畿ブロック会議

令和 6 年 7/24(水)・大阪府・会場調整中

●九州ブロック会議

令和 6 年 7/26(金)・鹿児島県・鹿児島サンロイヤルホテル

●中国ブロック会議

令和 6 年 7/26(金)・島根県・会場調整中

●四国ブロック会議

令和 6 年 8/2(金)・徳島県・徳島グランヴィリオホテル

●北関東信越ブロック会議

令和6年8/21(水)・新潟県・ホテルイタリア軒

●中部ブロック会議

令和6年8/22(木)・福井県・会場調整中

●北海道ブロック会議

令和6年9/2(月)・3(火) 札幌市・ホテル札幌ガーデンパレス

●東北ブロック会議

令和6年10/18(金)・青森県・会場調整中

●南関東ブロック会議

令和6年10/29(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<TCE財団 検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇令和5年度後期試験

【情報活用試験】令和5年12/17(日)

【情報システム】令和6年2/11(日)

◇CBT試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、CBT方式のみで実施

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇令和5年度後期試験

【2級・3級】令和5年12/3(日)

◇CBT試験

【1級】令和6年2/3(土)～11(日)

【2級・3級】通年実施

<研修会・説明会>

●「専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」

令和6年2/8(木)・9(金)・オンライン

●全専各連・全専協予算説明会

令和6年3月・オンデマンド開催、データアップロード予定

会員校の皆様へ 入学辞退者への授業料返還

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

【広報全専各連 プラスWEB掲載記事】

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】→プラスWEBよりご覧いただけます。

<https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/index.html>

◆全専各連常任理事会◆令和5年度ブロック会議(大会宣言、大会決議、決議事項等)◆TCE財団教職員・学習者等表彰について◆教員国内派遣研修・教員研究奨励事業ご案内◆全国私立学校審議会連合会総会

全国専修学校総覧 お詫びと訂正

令和6年版全国専修学校総覧において下記の誤りがありました。ここにお詫びし訂正いたします。

○都道府県専修学校各種学校協会等名簿・関係団体名簿

(P.28-29) 一般社団法人宮崎県専修学校各種学校連合会代表者名

(誤) 出手脇康智 → (正) 井手脇康智

「教育資金贈与」をご存知ですか？

祖父母・父母等から教育資金の贈与を受けた場合、1,500万円まで贈与税が非課税となる『教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置』の適用期限が、2026(令和8)年3月31日まで延長されました。
取り扱いについては、金融機関へお問い合わせください。



専修学校の「いま」を知る あなたの「未来」がここにある
知 専修学校 #知る専

令和3(2021)年にスタートした文部科学省がお届けするプロジェクト「専修学校 #知る専」。「専修学校 #知る専」は、特設のポータルサイトや Twitter、YouTube、メルマガを結びつけて専門学校などの情報発信を強化するものです。

専門学校や学生などから投稿される動画や旬な情報が掲載される、専修学校と文部科学省とで作る「参加型」の新しい形の広報プロジェクトです。

文部科学省HP (<https://shirusen.mext.go.jp/>)

Twitter、YouTube、Instagram から、今すぐ！検索！！





■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

令和 6 年度前期

試験日 令和 6 年 6 月 16 日(日)

出願期間 手書願書——4 月 1 日～5 月 13 日(願書必着日)

電子願書——4 月 1 日～5 月 20 日(願書必着日)

実施級/受験料 1 級——4,500 円

2 級——4,000 円

3 級——3,000 円

情報デザイン試験

CBT 方式のみ

詳細は J 検 HP を参照下さい。

実施級/受験料 初級——4,000 円

上級——4,500 円

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

令和 5 年度後期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 令和 6 年 2 月 11 日(日)

出願期間 手書願書——11 月 1 日～12 月 15 日(願書必着日)

電子願書——11 月 1 日～令和 6 年 1 月 9 日(願書必着日)

実施級/受験料 基本スキル——3,500 円

システムデザインスキル——3,000 円

プログラミングスキル——3,000 円

情報検定全科目で CBT 方式がご利用いただけます！

* パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT (Computer Based Testing) 方式でも実施いたします。

* 個人受験をご希望の方は CBT 方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。

J 検 CBT 無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は 1 年間合格するまで何度でも受験できます。

(団体のみ対象。詳細は web にてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加え、2 級 3 級では CBT 方式を導入。
試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。(1 級は CBT 方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B 検ホームページをご確認ください)

1 級(令和 5 年度後期)

■試験期間/令和 6 年 2 月 3 日(土)～

2 月 11 日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験: 12 月 4 日～

試験日の 2 週間前まで

/個人受験: 12 月 4 日～

試験日の 3 週間前まで

■実施級・受験料/1 級(8,500 円)

(2 級合格者が所定の期間に受験する場合 5,500 円※但し、1 回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社 1 年目から 3 年目程度の社会人。●2 級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2 級・3 級(令和 6 年度前期)〔ペーパー方式〕

■試験日/令和 6 年 7 月 7 日(日)

■出願期間/4 月 1 日～5 月 24 日

■実施級・受験料/2 級(4,200 円)

3 級(3,000 円)

【想定受験者と評価内容】

2 級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人 1、2 年目程度。●3 級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3 級●就職活動を視野に捉えた、高校 3 年生、大学生・専門学校生等。●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号
共済認可番号：27 受文科総第1714号
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛金で 手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100～499名)
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能

右記の基本プランの他、医療福祉分野プラン
など複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に
罹災したことによる治療費、検査・予防費を
補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先

フリーダイヤル ☎ 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 （全国専修学校各種学校総連合会／一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内）
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者様

私学法改正に対応

学生・生徒

授業や実習、インターンシップ等におけるケガや
他人に対する賠償責任を補償します。

学校・教職員

学校に対する訴訟やサイバー攻撃など、
多様化するリスクに備えられます。

理事・監事

第三者や学校法人からの、
役員個人に対する訴訟に備えられます。



学校のリスクを補償
変化の激しい時代だからこそ
“もしも”に備え安定的な学校運営を！

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった、専修学校・各種学校のための保険です。

加入校は約**1,600**校 / 加入者は約**21**万人

《取扱代理店》株式会社 第一成和事務所 東京都中央区日本橋馬喰町1-12-3 Daiwa日本橋馬喰町ビル3F

お問合せ先

TEL : 03-3669-2831

HP : <https://www.d-seiwa.co.jp/>

《引受保険会社（幹事）》

東京海上日動

三井住友海上

損害保険ジャパン

このチラシは一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の保険制度の概要についてご紹介したものです。保険の内容はパンフレットをご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡し
してあります保険約款によりますが、ご不明な点がございましたら代理店までお問合せください。

2023年2月作成 22TC-101296